

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2 重要な会計方針

(1) 会計基準について

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

減価償却・・・定額法により行っている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・職員への退職金の支給に備えるため、期末における自己都合の退職金要支給額に相当する金額から中退共より支給される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,166,031	302,364	0	7,468,395
海岸防災林再生事業 使途限定募金積立資産	618,678	9,192	0	627,870
東北・北海道地区緑化推進協議会	0	74,514	0	74,514
全国育樹祭開催準備資金	7,037,680	0	924,070	6,113,610
合 計	14,822,389	386,070	924,070	14,284,389

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	7,468,395	—	—	(7,468,395)
海岸防災林再生事業 使途限定募金積立資産	627,870	(627,870)	—	—
東北・北海道地区緑化推進協議会	74,514	—	(74,514)	—
全国育樹祭開催準備資金	6,113,610	—	(6,113,610)	—
合 計	14,284,389	(627,870)	(6,188,124)	(7,468,395)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
① 什器備品(事務机2, 脇卓)	125,947	125,946	1
② 電話加入権	77,440	0	77,440
合 計	203,387	125,946	77,441

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 の記載区分
緑化推進事業補助金	宮城県	0	360,000	360,000	0	一般正味財産
合 計		0	360,000	360,000	0	

7 その他

リース契約・・・リース物件の所有権が借主に移転する者以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
特定資産	退職給付引当資産	7,166,031	302,364	0	7,468,395
	海岸防災林再生事業使途限定募金積立資産	618,678	9,192	0	627,870
	東北・北海道地区緑化推進協議会	0	74,514	0	74,514
	全国育樹祭開催準備資金	7,037,680	0	924,070	6,113,610
	合 計	14,822,389	386,070	924,070	14,284,389

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,166,031	302,364	0	0	7,468,395